

Ⅲ 専門家委員会による外部評価

1. 年度末活動評価 —プロジェクトの外部評価として—

専門家委員会委員 ○委員長

- 角 美奈子 公益財団法人がん研究会がん研有明病院放射線治療科 副部長
井上 智子 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科 研究科長
洪 愛子 公益社団法人日本看護協会 常任理事
立崎 英夫 独立行政法人放射線医学総合研究所REMAT医療室 室長
甲斐 倫明 大分県立看護科学大学人間科学講座環境保健学研究室 教授

平成 26 年度総括報告会

日時：平成 27 年 1 月 29 日 14:00-

場所：保健学研究科 S 等 1 階大会議室

1. 開会の辞

2. 各部門活動報告 座長 角 美奈子 委員長

- 継続事業強化・推進部門 齋藤 陽子
継続事業強化・推進部門活動報告
- 高度実践環境教育部門 西沢 義子
高度実践環境教育部門報告
- 放射線リスクコミュニケーション教育部門 木立るり子
放射線リスクコミュニケーション教育の展開を目指して
- グローバル人材育成部門 中村 敏也
グローバル人材の育成に向けた活動の展開

3. 専門家委員による講評

- 角 美奈子 委員長
- 井上 智子 委員
- 洪 愛子 委員
- 立崎 英夫 委員
- 甲斐 倫明 委員

4. 閉会の挨拶

1) 各部門の活動報告に対する講評

プロジェクト推進本部の活動について

■角 委員

- 被ばく医療プロジェクトの活動内容について報告がなされた。プロジェクトの全体像を俯瞰することが可能であり、これまで何をしてきたのか何をしていくのかが明示されつつあると感じた。同時にプロジェクトが抱える問題点としての発展性・継続性に対するビジョンの確立を、H27年度の取り組みの課題として期待している。
- プロジェクト推進本部においては、「放射線看護」の人材育成の重要性および人的資源の活用について、関係者のみならず関心をもつすべての方に情報が伝わる工夫を続けていただき、よりよい人材育成システム構築を視野においた活動をお願いしたい。

■井上 委員

- プロジェクトは、大学院教育、学部教育、リカレント教育、研究と大別されており、統制だっている。また各プロジェクトの推進に成果を上げているが、プロジェクト成果の統合と活用、特に被ばく医療スペシャリストとしての人材育成について言及することを期待する。

■洪 委員

- 年間の活動について理解することはできました。

■立崎 委員

- 会の運営として、報告会の後に、委員会で委員同士の意見交換があると良かった。
- 大学院としての人材育成との相互協力を通して、この分野の人材育成の継続をお願いしたい。

■甲斐 委員

- 被ばく医療プロジェクトが27年度で最終を迎える可能性があると同った。本プロジェクト終了後に成果をいかに継続発展していけるかが今後は問われる。これは弘前大学大学院保健学研究科が日本の中で放射線教育の中心的な拠点としての評価を定着できるかと同値であることを認識していただきたい。そのためには弘前大学大学院保健学研究科が放射線教育のセンターとしての意識をすべての教員がもち、学外にアピールをしていく必要がある。とくに、「放射線看護」の人材育成は看護領域の問題であるという学内の意識が少しでもあると、弘前大学大学院保健学研究科そのものの評価につながっていく可能性がある。すべての放射線領域の関係教員が協力した体制を構築していくことは、弘前大学大学院保健学研究科が放射線教育のセンターとして発展していく土台になることを認識しておくことが大切である。また、弘前大学の救急救命センターで活躍する修了生が紹介されたが、「放射線看護」の人材育成で育った修了生を積極的にWebなどによって広報することも大切な点である。

継続事業強化・推進部門の活動について

■角 委員

- 活動の継続とともに内容も充実し、成果があがっていることが確認できる。現職者研修には予定を超える応募があり、受講後のアンケート結果にも満足度の高い内容であることが示されている。開催頻度の増加など活動拡大の可能性について検討が必要ではないか。
- まとめに示されている外部の協力・他部門との共働の推進は本プロジェクトの将来にきわめて重要な課題であり、H27 年度には具体的な展開が報告いただけることを期待している。

■井上 委員

- 現職者（看護と放射線）の研修報告であるが、参加者数もそれなりに確保されており、またコース内容、教育方法についても良く検討され、着実に成果を上げている。今後は、実施した教育内容の各施設、各地での普及も視野に入れて欲しい。例えば研修修了生は勤務先や勤務地域で研修成果をどのように共有したかなどの推奨と追跡調査なども一方法であろう。

■洪 委員

- 活動がさらに浸透するものとなるよう、被ばく医療教育の充実と発展につながるよう、期待しています。

■立崎 委員

- それぞれの部門がバラバラに活動している印象があり、連携が見えると良い。
- 現職者に対する教育は重要な試みである。

■甲斐 委員

- 福島医大よろず健康相談研修は 2 つの点で意義の大きい取組みである。第一は、地域での健康相談活動が放射線看護領域の取組みであることの意識をもつことで大学院教育として発展していくこと、第二は、福島医大とのパイプを構築して今後の教育面で連携していく土台になるということである。他部門と共同し発展させたいという齊藤先生のまとめにあるように、27 年度はこの取組みを放射線看護境域と共同で実施していただきたい。また、福島医大とも連携していくための体制づくりをしていただきたい。

高度実践看護教育部門の活動について

■角 委員

- 放射線看護の特色として、「被ばく医療における看護」と「医用放射線利用に伴う看護」を示すことにより、放射線看護高度実践看護師教育に関しての専門性を明確化した。専門看護師としての「放射線看護」の在り方にそのものについての検討がさらに進むことにより、「放射線看護」の分野特定につながる事が望まれる。
- 教育方法や教育内容について示されているがコンテンツの作成は現在進行中であり、他部門との連携による効率的な推進が望まれる。

■井上 委員

- 分野特定の結果は気になるところであるが、それを越えて我が国の放射線看護、放射線被ばくへの対応の第一線教育機関であることに変わりはない。学内称号付与制度など、独自の継続策についてもその意欲が伺える。世界をリードする存在として、今後も研鑽を重ねて行って欲しい。

■洪 委員

- 分野のねらいや教育プログラムは洗練されてきたと思われます。
- あきらめずに専門看護師教育課程分野としての申請をがんばっていただきたい。

■立崎 委員

- 調査、研究活動を継続し、その成果を発表していくことが重要である。
- 引き続き専門看護師の分野認定を目指していただきたい。

■甲斐 委員

- 臨床の放射線治療患者から、災害地域の人々のメンタル含めた健康支援、福島の作業者の健康管理、医療における放射線コーディネータまで、放射線看護のねらいや趣旨はこの分野の人材育成を行う点からは重要な発展の可能性をもっている。しかし、「放射線看護」の言葉からくるイメージからの脱出をどうするか。つまり、「看護」というネーミングから他領域の教員や専門家が一緒に協力して発展させていくためのバリアになる可能性がある。同じ看護職である保健師でさえも「放射線看護」が吸収できていない現状がある。「放射線看護」が目指す分野になるためには、すべての放射線関係者とのネットワークを構築して、「看護」という殻をやぶり共同していける意識と取組みを「放射線看護」の中心にいる関係者が戦略をもって行う必要がある。地域や従事者支援ができる看護職の養成を目指すためには、従来の病院中心・患者中心の「看護」から地域で生活している人々、放射線に従事する人々まで拡大して、地域で活躍する医師、保健師、診療放射線技師、放射線研究者などを巻き込んだ取組みを着実に進めていく必要がある。例えば、キャッチフレーズは、「放射線看護 — 放射線と向き合うすべての人を支援実践する新領域への挑戦」。

放射線リスクコミュニケーション教育部門の活動について

■角 委員

- リスクコミュニケーション教育のモデルケースとして確実に教育プログラムが進展していることが理解できる。めざすリスクコミュニケーションについて育成のポイントが明確となっており、教育課程としての充実が感じられる。課題としての国内外への情報発信も進んでおり、教育の実践とともに問題点を把握し他部門とも連携をすすめることによりさらに内容の深化が期待される。

■井上 委員

- リスクコミュニケーションは様々な分野で注目されているが、開発してきた内容は高度実践看護教育にも不可欠なコンピテンシーであり、その点を確認したが早速に教育課程に取

り入れられているとのことであった。是非その成果を期待したい。

■洪 委員

- 放射線リスクコミュニケーター育成は、育成のためのプログラム開発が重要であり、これまで実施した教育の内容や時間について評価され、標準的な教育プログラムの開発に期待する。

■立崎 委員

- 極めて重要な分野である。
- 双方向のコミュニケーションを学ぶことが必要なので、どのような演習が提供できるかが重要で、この部分の紹介はあまりなかったが、創意工夫を続けて行くことが大切である。
- 教育ニーズの把握は貴重なデータになると考えられ、成果を期待する。

■甲斐 委員

- この部門は、底辺拡大とその実施体制を整備することが取組みとなっている。放射線看護を中心とした大学院教育だけでなく、大学の教養教育にまで拡大し、放射線リスクコミュニケーションを一般科目に取り入れていこうとする取組みである。基本的な方向性は賛成できる。問題は、放射線リスクコミュニケーションが福島事故以後のブームとなっている現状は長く続かないので、何年後には放射線リスクコミュニケーションに対する社会の関心は確実に薄れていくことである。「放射線」ではキーワードにならないであろう。他分野が放射線リスクコミュニケーションを重要と認識して大学の教養教育に位置づける必要があるとはならないであろうと予想する。しかし、放射線のつかないリスクコミュニケーションは今後発展していく可能性が高い。なぜなら、自然科学系から社会科学系の広い関係者を巻き込んだ取組みとして社会は受け入れる必要性を感じているからである。そこでは、放射線はその取組みの中のひとつの有害因子として位置づけられる。弘前大学大学院保健学研究科がねらうべきは、「放射線リスクコミュニケーション」ではなく、「リスクコミュニケーション」の中における放射線問題からのアプローチを構築することであると考える。その意味から、「放射線リスクコミュニケーター」の育成は必要ではなく、「リスクコミュニケーター」の育成（これさえも明確な概念と取組みはまだないのが現状）はいかにあるべきかを放射線サイドから議論して貢献することが今後の発展につながると予想している。そもそもリスク問題は、ひとつリスク因子を捉えているだけでは駄目な問題であることを認識すれば放射線リスクコミュニケーション」というネーミングは意味がないことが理解できる。むしろ、放射線教育というキーワードの中にリスクコミュニケーションを位置づけていく戦略をもつべきであろう。そのためには、「放射線看護」の人材育成の中で、よろず健康相談などの取組みと連携して、コミュニケーション問題としてリスクと向きあう文化を醸成する必要があると考える。

グローバル人材育成部門の活動について

■角 委員

- 教育シンポジウムの開催や国際学会参加支援、研究者受入など一連の活動内容は、反復による経験の蓄積と課題の整理・解決への支援が望まれる。特にコミュニケーションと人材交流システムの構築が重要な分野であり短期間での成果を追及するより、長期的計画のもと体制を整えていただくことを希望する。

■井上 委員

- 大学院生を巻き込んだシンポジウム開催は、若手育成にとっても効果的と思う。これまでのグローバル人材育成のノウハウを他のプロジェクトと共有し、現職者研修や高度実践看護教育との連携を期待する。

■洪 委員

- 活発な人材交流がされており、対面で実施することの意義はあるが、今後通信を利用した研修でより多くの海外からの研修参加の仕組みや通信による研修修了生が日本で次のステップとなる研修や実地訓練などに参加できる仕組みなど検討がすすむよう期待する。

■立崎 委員

- 国際会議の運営は体験としては有益だが、あくまでロジスティックス（事務的支援）の経験を積む事なので、一部実践されたように、座長を務めるとか、内容に係わる活動に重きを置くことが大切である。
- 長期の留学生の受入を増加させてもらいたい。

■甲斐 委員

- 留学生受け入れは言葉の問題などがバリアとなって体制整備は進んでいないようである。この現状は日本の多くの大学に当てはまる課題であることは承知している。しかし、日本における放射線教育のセンター的な役割を目指すのであれば、戦略をもって体制を整備していかなければならない。日本の放射線教育の拠点は、旧国研であった放射線医学総合研究所が主に担ってきたし、原爆影響・チェルノブイリ事故影響の点では広島大学と長崎大学が担ってきた。しかし、福島事故後、その役割は県立の福島医大、国立の福島大学に移りつつあるように見える。

そこで、現在弘前大学が実施している取組みである韓国の機関と連携はアジアにおけるネットワークを構築する重要な契機となりうる。この取組みをさらに発展させる努力をして、両国の緊急時における支援活動ができる協力関係を構築できれば、普段の大学院教育のフィールドにもなるし、弘前大学は日韓のパートナーになりうる。そのような意識をもって、この取組みを継続していけば、県立の福島医大、国立の福島大学とは異なった重要な放射線教育の拠点到発展していく可能性をもっている。

2) 各委員からの総評

■井上 先生

- プロジェクトは緊急被ばくに対応するための医療人育成に主眼を置き、プログラムの全体的な発展とともに、各プロジェクト毎の独自の発展を目指しているように見受けられる。一方で、最終的にそれらをどのように統括・総括するのか、それとも各プロジェクト毎での成果とするのか。可能であるなら、被ばく医療のエキスパートとして、医療職全般および各職種が為すべきことについての全体マップのようなものが開発されると、知識や心得の乏しい医療職者も利用しやすくなるのではないかと期待する。

■洪 委員

- それぞれの部門の活動について相互に理解を深められ、連携を強化されることで、全体の活動を強化、充実することにつながると思われます。今後に期待しています。

■立崎 委員

- 卒業後のビジョンが具体例で示せるとよい。
- 被ばく医療という概念は、協議の被ばく・汚染患者対応と、広義の低線量被ばく住民保健対応を含む場合とある。それぞれの活動がどちらを対象にしているのかを明確に示す方がよい。

3) 活動に対する総括的な提言

高度実践被ばく医療専門家委員会委員長 角 美奈子

- プロジェクトの全体像がまとまってくるとともに、個々の課題や望ましい方向性が見えてきている。弘前大学の特色と実力を十分に活かすプロジェクトであり、国民のニーズに十分応えうるポテンシャルをもった事業である。
- 今年度の総括報告を受けて専門家委員より指摘を受けている点で、甲斐委員より指摘いただいた「放射線看護」の人材育成は看護領域の問題であるという意識をもつべきというは重く受け止める必要があると考える。
- 看護における専門性の観点より分野としての活性化を図るには、より広がりのある専門看護師の育成が期待される。
- 今後は将来への継続性・発展性を重点的課題としたプロジェクトの推進を考えていく必要があるが、どのような人材を育成しどこに活躍の場を設定していくかという具体的なイメージを示すことにより、広い視点をもち調整能力を活かした、医療機関内にとどまらない地域や国全体を活動の場として設定しうる新たな専門家像が創造されることを期待する。